

要 旨

1 作成の背景

日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会は、高等学校地理歴史科「地理総合」の実施を踏まえ、令和5年（2023年）9月に見解「「地理総合」の充実と小学校から大学まで一貫した地理教育の構築に向けて―持続可能な社会の実現を目指して―」を発出した。これは、UNESCOが主導する世界的な教育改革の動向となっているESD（持続可能な開発のための教育。現行学習指導要領の根幹をなす「持続可能な社会の創り手（担い手）」の育成を目指す教育）に対応している。この見解では、「地理総合」の充実、小学校から高等学校までの連続的な地理学習、地図/GIS（地理情報システム）教育のコンテンツ整備、「国際理解と国際協力」の重要性の発信、環境防災学習を支える自然地理教育の充実、大学等との連携強化、大学での教員養成・共通教育における地理教育の充実及び入試改革などを示している。

これらの改革等を早急に実効化するには、まず現時点での課題の解明が欠かせない。さらに、地理教育が学校教育におけるESDの中核の一つを担っていることを踏まえると、地理学と他分野との協働が求められ、専門領域を超えた議論の下での改善を進める必要がある。なお、小学校から高等学校までの一貫カリキュラムを提案するに当たり、これまでは高等学校を中心として議論してきたため、地理教育の入り口となる初等教育については十分に議論できず、明確な改善策を提示しきれなかった。

そこで本見解では、小学校から高等学校までの一貫カリキュラムの観点から、初等教育での地理教育、とりわけESDの視点に立った地理学習の現状と課題を明らかにし、改善策を中心に提示する。他分野の関係者との意見交換を踏まえ、学問の融合的な観点からの改善を図り、大学教育や社会に実装できる地理教育と関連付けることで、ESDが目標とするエージェンシー（主体的により良い社会へと変革する能力）の育成につながる地理教育の改善を目指す。

2 現状及び問題点

平成29年（2017年）告示の小学校学習指導要領では、身近な地域の学習が縮小され、地理教育における地域での体験的な学びの機会が減少した。そのため、フィールドワーク（現地での直接観察・調査を伴う地域調査活動）の学習の基礎を小学校で育成し、中学校、高等学校で発展させる流れが十分に発揮されなくなっていることが大きな課題である。また、義務教育段階における系統的な世界認識や地球的視野の育成において、学校教育が果たすべき役割が十分ではない。特に小学校では、外国語科など諸教科で世界の多様な事象が扱われているが、児童の世界への興味・関心を満たし、国や地域、自然環境などと関連付ける学習の場が十分には確保されていない。

高等学校「地理総合」では、開始後の実施状況に加えて小学校・中学校との地理カリキュラムの一貫性に課題がある。また、大学でも、学校教育との連続性や「地理総合」の内容が十分に浸透していない場合がある。今後は、ESDに関わる環境学や国際理解に関わる

文化人類学などの他分野の成果も踏まえた教員の資質・能力の育成が求められる。

3 見 解：ESD の充実を軸とした地理教育一貫カリキュラムの構築と展開

(1) 地理教育を中核としたフィールドワークの推進：持続可能な社会の担い手育成

フィールドワークの学習は、地域的課題や地球的課題を把握し、課題解決に必要な資質・能力を育成する上で重要である。地域の特色を捉える力や観察力、コミュニケーション（対話）力などのスキルの育成にも効果的であり、地理学習だけでなく他教科の探究学習につながるるとともに、生涯にわたってより良い社会を築き、ウェルビーイングの向上を図る社会の創り手（担い手）を育成する。特に、ネット探索など机上の資料探索にとどまらず、現地での観察・調査・体験を伴うフィールドワークの学習で培われるスキルや思考力は、ESD に貢献し、SDGs 達成にも重要な役割を果たす。フィールドワークの学習は「総合的な学習（探究）の時間」や複数教科との連携を通じて、地域的課題や地球的課題を発見し、持続可能な社会の形成に向けたエージェンシーを育む上で重要であり、地理教育の充実には不可欠である。

(2) 小学校で育む世界への関心と学びの充実：小・中学校の連携強化による段階的展開

小学校期から世界の地理学習と ESD の視点を段階的に導入し、ESD の理念を明確にしたカリキュラムの再構成と、小学校・中学校間の連携強化を図らねばならない。特に小学校期は、児童が柔軟な思考力や豊かな感受性を育む時期であり、世界の多様な地域や文化に触れる経験は、国際理解の基盤の形成に高い学習効果を発揮する。この時期の学習を充実させ、発達段階に応じた体系的な学習内容の整理、教科横断的な連携、探究活動の活性化、柔軟な教育課程編成を可能とする制度的な保障の充実を通じて、児童・生徒の知的好奇心を尊重しながら、ESD の理念に基づく地理教育の一貫性と実効性を高める必要がある。

(3) 教員研修と学習体系の構築による「地理総合」の発展

「地理総合」は、主題学習であることを強調している。これは地誌を軽視しているわけではなく、地誌を含めた中学校までの学習を基盤に主題的に展開されるものである。主題学習では、生徒が自ら問いを立て、課題解決に向けて調査・分析・考察を行う力を育成することが重視される。こうした「地理総合」を進めるためには、教員が中学校までの地理学習との連続性や「地理総合」の主題学習の意義を十分に理解し、実践できるような研修や支援体制の充実が必要である。

(4) 教員養成に関わる大学地理教育の再構築：地理教育における教員養成の現代化

これまでの小学校・中学校・高等学校での学び、「地理総合」で触れたコンピテンシー・ベースの教育内容を更に発展させ、ESD の理念に基づき持続可能な社会に貢献できる人材の育成が大学にも求められる。そのためには、多面的・多角的に地球的課題を考え、学習指導ができる教員の養成が重要となる。教育職員免許状(以下「教員免許」とする。)取得のための科目(以下「免許取得科目」とする。)にも、多文化共生といった文化人類学や環境社会学などを始めとする関連分野の成果や知見も取り入れた地理教育の充実が求められる。そのためには、大学における教員養成課程には、大学地理教育の履修科

目の再構築など、地理教育において時代の要請に応じた教員養成を図るとともに、地理学及び文化人類学等の隣接分野の専門的な知見に基づく体系的な指導を保障することが不可欠である。

(5) 地理的相互依存作用の「人間化」による意識・態度の育成

持続可能な社会を構築する人間の育成という地理教育の使命を達成するには、多様性に満ちた世界を認識すること自体が重要であり、それが学問としての地理学及び学校教育における地理を学ぶ最大の目的である。この認識が、地理学及び地理教育の社会実装につながる。持続可能な社会（地球）を担う子どもを育成するためには、ESDを重視し、より良い社会に変革できる能力、すなわちエージェンシーの伸長が重要である。現状を踏まえつつ未来志向の地理教育カリキュラムを一層充実させるべきである。こうした取組こそが、個人の幸福及び人類の幸福、すなわちウェルビーイングの達成に貢献する地理教育となる。

(6) 小学校から高等学校までの地理教育一貫カリキュラム（試案）

ここまでの見解を踏まえ、ESD 充実に向けた小学校から高等学校までの地理教育一貫カリキュラムの試案を提示した。内容や技能の達成段階を学校種ごとに整理し、現行の学習指導要領の範囲で実施可能な構成とした。試案は今後の検討の出発点であり、学校種間の連携や教員研修の充実、大学における地理教育や教員免許制度の見直しと併せて発展させていく必要がある。さらには、分野や教科を超えた融合的な学習を、教育学や現場教員との連携を深めながら、柔軟に組み入れられるカリキュラムを作成しやすいような学習指導要領の在り方を検討すべきである。